



国道57号線近見バイパス

らないよう努力しております。
 サ その他
 以上のほか、風水害等によって発生しました災害復旧事業及び緊急を要する場合には必要な予備費等があります。

ける事業計画等によりその経費を増減できるものでなく、継続的に必要とされる経費をいい、人件費、扶助費及び公債費の三つの項目から成っております。
 人件費は、県議会議員の報酬、小・中学校及び高等学校等の教職員、警察官及び県の職員等の給料等です。扶助費は、低所得者や老

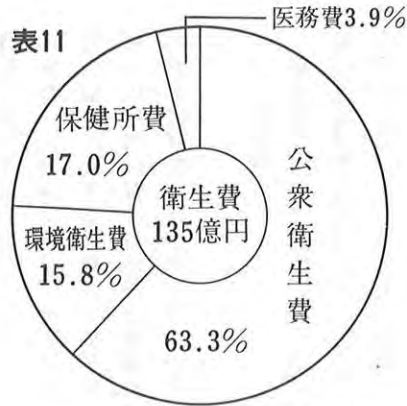
人の方や心身障害者の方々への生活や医療の援助費で、また公債費とは、歳入予算で説明しました県債の償還金でいづれもその経費の支出について義務的に行われなければならぬものです。この経費は歳出予算のほぼ半分に近い四九・二パーセントを占めております。

全体の約九三パーセントを占めております。
 補助事業については、国の緊縮型予算編成により対前年比で〇・一パーセントとわずかな伸びしか期待できませんでしたので、県では、単独事業を一八・七パーセントと地方財政計画で見込みました八・五パーセントの伸びを二倍以上上回る大幅な伸びを確保し、産業基盤の整備等の拡充を図ることといたしました。

ウ その他
 農林水産業者をはじめ、中小企業者、勤労者などが行う事業等に対する奨励や援助のための補助金や貸付金並びに社会福祉、文化活動等の促進のための事業等に要する経費及び一般行政を行っていくための事務費としての物件費があります。

むすび

最後に本県は、昭和三十年以来人口は減少を続けていたものであります。四十七年を境に増勢に転じ、今なお増加基調を続け先の国



ク 労働費
 労働費は、総額二十六億円のうち、労働団体、労務管理、労働福祉、雇用促進など労働行政の全般的な指導・企画に要する経費である。労政費が三三・三パーセント、失業者の生活の安定、職業紹介等を内容とする失業対策が費三一・三パーセント、労働力確保対策、職業訓練校の運営を中心とする職業訓練費が三十一・〇パーセントを占め、このほか、労働関係調整を内容とする労働委員会費からなっております。



ケ 議会費、総務費
 議会費は、議員の報酬その他議会の運営に要する経費であり十一億円となっている。総務費は、人事、広報、文書、財政、徴税、選挙、職員研修、財産管理等の内部管理の経費や恩給、退職手当などの共通的な経費のほか、市町村振興、テクノポリス建設推進、熊本空港整備促進、水資源開発調査、川辺川・菊池川総合開発、熊本港建設促進などの経費で二百十五億円となっております。



年末にはオープンする県立劇場

中な財源不足が続く、これを補てんするため、大量の借金に依存した財政運営を続けた結果、借金の残高が、昭和五十七年度末には全国で三十三兆円を超える見込みとなっており、この借金の返済のための経費である公債費が年々増加してきております。

七年度は三百五十一億円で歳出総額に占める割合は七・四パーセントとなっております。
 公債費は、地方団体の支出する諸経費の中でも最も義務的性の強いものだけに、県としては十分注意を払いながら、今後とも施設等については計画的な整備に努めるとともに、繰上げ償還を行うなど、将来の公債費負担が過重とな